

子 第 1 0 8 7 号
令和 2 年 10 月 30 日

幼保連携型認定こども園	}	設置法人代表者 様
幼稚園型認定こども園		
幼稚園		

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室長

令和 2 年度教育支援体制整備事業費交付金（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備）に係る事業の募集について（照会）

教育支援体制整備事業費交付金を活用する事業のうち、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）実施要領（以下「実施要領」という。）別紙 1 に定める「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」を行う事業を募集しますので、令和 2 年度に交付金を活用して事業の実施を希望する場合は、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱及び実施要領に基づき、下記のとおり事業計画等を提出するようお願いします。

記

1 対象事業

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）実施要領別紙 1）のうち、2（1）①の事業

2 提出資料

- （1）別添 1 令和 2 年度教育支援体制整備事業費交付金事業計画書
- （2）遊具等の見積書及びカタログ等の写し（対象商品が一目で分かるようにしてください。）

3 提出方法

下記担当あて原本 1 部を郵送するとともに、データを電子メールにより送信してください。

4 提出期限

令和 2 年 11 月 18 日（水）必着

5 その他

- （1）本事業は単年度事業であることから、内示日（令和 3 年 1 月中旬予定）以降に着手し、令和 2 年度中に確実に完了する事業が対象となります。
- （2）原則として、1 台につき 50 万円以上の遊具、1 個又は 1 組につき 10 万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品が対象となります。事業計画の作成に当たっては、該当する整備内容のみを計上してください。
- （3）設備の購入費用や設置、備え付けに必要な経費は対象となりますが、アスレチック遊具、野外ステージ等の整備は対象となりません。また、設備の整備に当たり要する地ならし等の工事経費、既存設備の撤去費用等も対象となりません。

- (4) 国及び県の予算の状況により、希望額どおりの交付とならない場合があるので留意してください。なお、本年度は保健衛生用品の購入に要する経費が優先的に採択されます。
- (5) 事業にかかる実際の所要額を把握するため、カタログに記載された金額だけでなく、必ず見積書を提出してください。
- (6) 昨年実施した所要額調査において計画を提出している場合は、提出した計画の内容から変更することとしても差し支えありません。

担当

〒020-8570 盛岡市内丸10 - 1

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室

子育て支援担当 加藤

電 話019-629-5470

e-mail k-kato@pref.iwate.jp